

信州で実現する
共創型の脱炭素まちづくり
5つのキーアクション

5 KEY ACTIONS TO CO-CREATION PROCESS
FOR DECARBONIZATION OF CITY



くらしふと信州

長野県ゼロカーボン社会共創プラットフォーム

地域のゆたかな未来のために、 一歩踏みだす人たちへ。

気候変動を食い止めるために、二酸化炭素の排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボン」の動きは、私たち一人ひとりの暮らしに密接に関わる課題です。

長野県では、2021年6月に「長野県ゼロカーボン戦略」を策定。

国の目標値よりも高い、2030年度までにCO₂排出量60%削減の目標を掲げています。

目標達成のためには地域ごとの取り組みが必要ですが、長野県には77もの市町村があり、

地域によって歴史や文化、気候風土や自然資源、産業が異なるため、ゼロカーボンへの取り組みもさまざまです。

さらに、まちでゼロカーボンを達成するには、行政だけでなく、住民や事業者、学術機関など多様な立場の人々が連携しなければなりません。

では、どうやって？

そのヒントを探すため、私たちは、県内で異なる地域特性を活かしてゼロカーボンシフトを進める地域の

これまでの道のりや、共創が生まれた背景を紐解くためのリサーチを始めました。

リサーチ結果を踏まえ、脱炭素のまちづくりを推進する際に鍵となった行動を5つのキーアクションとしてまとめています。

このリサーチが、一歩踏みだそうとする人たちの道しるべとなったら。

そんな思いで、今回の冊子を制作しました。

持続可能な暮らしへシフトしていく過程では、地元の魅力を発掘し、自然豊かな美しい景観が維持され、新たな雇用が生まれたり、公共交通機関で行けるところが増えたりする。

ゼロカーボンの実現によって本当に恩恵がもたらされるのは、地球環境だけでなく、そこに暮らす自分たち自身です。

小さなアクションでも、一緒に起こせば大きな変化に。

それぞれの地域の豊かな未来を描きながら、自分たちらしいゼロカーボンシフト(=くらしふと)を、共に実現しませんか。

信州で実現する 共創型の脱炭素まちづくり 5つのキーアクション

5 KEY ACTIONS TO CO-CREATION PROCESS
FOR DECARBONIZATION OF CITY

CONTENTS

- 04 共創型の脱炭素まちづくりの実現に、
鍵となる5つのアクション
- 06 地域別 脱炭素まちづくり事例紹介
- 08 白馬村
草の根の活動を、政策ビジョンにつなぐ
- 12 箕輪町
自身の熱量を上げ、全方位に飛び火させる
- 16 小布施町
関わる人が活躍できる仕掛けをつくる
- 20 飯田市
地域の文脈に合った最適なスキームをDIYする
- 24 始まりつつある共創のかたち
- 26 長野県ゼロカーボン社会共創プラットフォーム
「くらしふと信州」について

鍵となる

5つのアクション

5 KEY ACTIONS

長野県だからこそできるゼロカーボンシフトのあり方を考えるためには、長野県には77の市町村それぞれの地域の特色があることを加味しなければならない。人口規模や主要産業、気候風土も異なるそれぞれの地域において、どんなシフトのあり方が考えられるのだろう。一方で、地域の違いを超えて、各地域でゼロカーボンの動きを推進する上で、普遍的に必要なものは何だろう。白馬村、箕輪町、小布施町、飯田市の4市町村でのリサーチを進めるなかで、それぞれの地域のキーパーソンに共通して見えてきた5つのキーアクションについて紹介する。



01.

草の根の活動を、 政策ビジョンにつなぐ

オリンピック誘致や観光ビジネスなどで海外との接点が豊富な白馬村では、グローバル意識が醸成されてきた。白馬村の高校生によってスタートした「グローバル気候マーチ」は大きなうねりとなり、地域の大人、企業や行政、セクターを超えた多くの人が共鳴し、村全体の施策につながっていった。グローバルなまなざしをもちながら、ローカルの課題に目を向け解決策を生むような草の根の活動とまちづくりをつなぐ。異なるセクターが互いに共感し、協働していく可能性を模索していこう。



02.

自身の熱量を上げ、 全方位に飛び火させる

箕輪町では、行政職員の自分ごとの危機感が熱源となり、役場や町長、地元住民、地域企業の心に火をつけた。行政・住民・企業など、さまざまな人が参加して結成された特別委員会、ゼロカーボンシティ宣言、そして国の交付金を活用した取り組み。スピーディな活動に拍車をかけるのは、個人の熱意がセクターを超えた他者へと伝播し、その輪をどんどん広げていくような動きがあるから。立場や領域を超えて、一人ひとりが当事者意識をもち、まちのありたい姿を実現するためのコミュニケーションを実践しよう。



03.

関わる人が活躍できる 仕掛けをつくる

“協働と交流のまち”として知られる小布施町では、魅力あるまちを未来につないでいくために、若者や外部人材といった挑戦する人を積極的に受け入れ、応援する風土がある。現状維持ではなく、常に新しい方法を提案できる人材を鼓舞し、それが「小布施らしさ」につながっていく。古き良き伝統を引き継ぎながらも、必要だと思えば、前例がなくても実証実験を後押しする経営マインドがまちづくり息づいている。持続可能な地域経営とは何かを探究していくために、さまざまな主体が協働、交流し、イノベーションが生まれ続ける仕掛けをつくろう。



04.

地域の文脈に合った 最適なスキームをDIYする

本当に地域にとって必要なものは何かを突き詰めると、最終的には自分たちだけで、地域の文脈に合った最適なものを生み出すことになる。飯田市では、昔から自治や相互扶助を促す「ムトス」や「結い」の精神が育まれてきた。ISO14001を地域で広げるための新たな枠組みづくりや、地域新電力を立ち上げる際の新たな資金調達の仕組みづくりもその一つだ。こうした独自の仕組みは、先進的な事例として、全国に普及するモデルケースにもなりうる。DIYの精神で地域に必要なスキームを築こう。



05.

自らも輪の中に入り、 対話や連携をつくる

全ては、一人ひとりのコミュニケーションや対話から始まる。異なるセクターの人たちが立場を超えて、個としてつながり、お互いに理解し合う機会をつくる。自らがプレーヤーとしても動く人が集うことで集合知となり、新たな解決策のヒントが生まれる。「中」での対話を通じてつながり、学ぶことはもちろん、「外」でのイベントやカンファレンスなど、あらゆる輪の中に知見やアイデアを持ち寄ろう。

地域別 脱炭素まちづくり 事例紹介

CASE STUDY

ここからは、県内で脱炭素なまちづくりを進める4つの市町村の事例を取り上げながら、各自治体ではどんな具体的な取り組みがなされ、何が達成されてきたか、それを可能にした要因は何だったのかを紐解いていく。
それぞれの市町村の事例をもとに、自分たちのまちでは何が可能なのか一緒に考えていこう。



- | | | |
|------------------|------------------------------|--|
| <p>01</p> | <p>白馬村
HAKUBA</p> | <p>ゼロカーボンとネイチャーポジティブの両輪で目指す観光地づくり</p> <p>#危機感の共有 #連帯が生まれる土壌 #グローバルな視点</p> |
| <p>02</p> | <p>箕輪町
MINOWA</p> | <p>農工一体のふるさとを持続可能にするためのゼロカーボン</p> <p>#行政職員の熱量 #地域への貢献意識の高さ #難易度の高い目標設定</p> |
| <p>03</p> | <p>小布施町
OBUSE</p> | <p>環境防災先進都市として小布施らしさを未来へと継承する</p> <p>#協働の精神 #地域経営の視点 #挑戦が生まれる土壌</p> |
| <p>04</p> | <p>飯田市
IIDA</p> | <p>エネルギー自治で地域課題の総合的な解決を目指す</p> <p>#脈々と続く自治の文化 #パイオニア精神 #最適なスキームを自らつくる</p> |

白馬村

HAKUBA

#危機感の共有

#連帯が生まれる土壌

#グローバルな視点



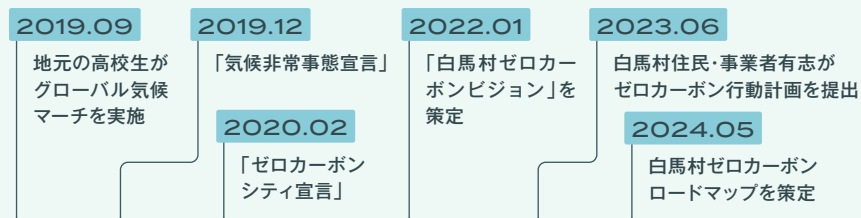
白馬村のゼロカーボン戦略

ゼロカーボンと
ネイチャーポジティブの
両輪で目指す観光地づくり

脱炭素アクションへの道のり

気候変動に起因すると考えられる異常気象。その脅威は白馬村にも影響しており、豪雪地帯である白馬村の少雪化傾向も着実に進行している。地球環境が変化するなかで、白馬村の類いまれな自然環境を残し続けたいという願いを現実にするには、村や人が変わっていく必要があるという思いが、白馬村のゼロカーボンの歩みへとつながっている。

これまでの道のり



白馬村住民と事業者の有志一同によって「ゼロカーボン行動計画」が白馬村へ提出されていることが、大きな特徴として挙げられる。大自然に囲まれた土地「白馬」が大好きな住民や事業者たちの、未来にもこの魅力溢れる村をつなぎたいという思いが、大きな原動力となっている。

4つの重点領域

※白馬村ゼロカーボンロードマップより要約・抜粋

「白馬村ゼロカーボンロードマップ」は、白馬村ゼロカーボンビジョンからもう一歩前進し、ゼロカーボンと生物多様性の回復の実現に向かう道筋を描き、具体的な取り組みの組成と推進を目的に策定された。

白馬村は、4つの重点領域へのアプローチを通じて、環境的価値と経済的価値を両立させ、より選ばれる観光地を目指す。

〇1. 宿泊施設・家庭における省エネ推進

断熱改修による健康的な住まいの普及啓発や、観光や暮らしのごみ削減による省エネの推進

〇2. 温室効果ガスを排出しない移動・運輸・交通

公共交通機関の利用促進や低燃費車両、EV、FCV（Fuel Cell Vehicleの略、燃料電池自動車）の選択、エコドライブの推奨

〇3. 白馬の自然環境と調和したエネルギー循環

地域特性に合わせた再エネ導入や自然生態系と共存する形でのエネルギー循環の施策、観光振興の視点からの自然環境や景観の保全

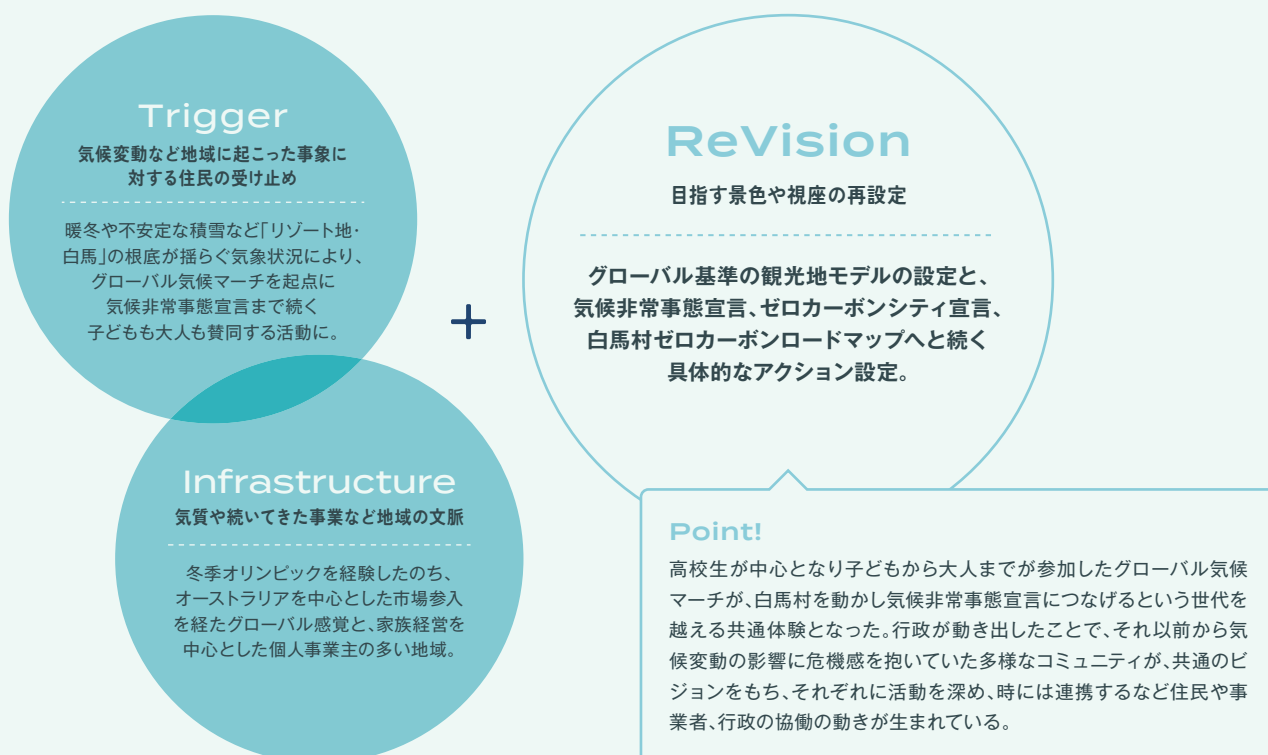
〇4. 白馬の自然環境を活かした自然生態系・生物多様性の回復

生態系の最適管理による生物多様性回復、CO₂吸収および生物多様性回復に資する林業や農業の振興

共創が生まれる背景

オーナーシップとグローバル感覚をもつ市民の緩やかなつながり

バブルの崩壊やスキーブームの衰退、移住者の増加で、観光業を中心とした地域産業やコミュニティが多様化し、住民の自立性が高まった。さらに近年は村内でも暖冬の影響を目の当たりにする機会が増え、気候変動の影響が顕著になるなか、若者の活動を機に、行政もゼロカーボンを積極的に推進する。住民、事業者、行政が連携し、「ネイチャーポジティブ」と「ゼロカーボン」を両輪に、地域の未来に向けた協働が進んでいる。



草の根の活動を 政策ビジョンにつなぐ

オリンピック誘致や、スキーやスノーボードといったウィンタースポーツの舞台としてかねてより海外との交流があった白馬村には、国際的な感覚をもつ住民が多い。また、白馬村の自然は主要産業に直結する自然資源であるため、地域全体が近年の暖冬化や気候変動に対する高い危機意識を持っており、草の根の活動が自発的に生まれていった。白馬村の未来を見据えたそれぞれの活動が、立場や役割を超えてゆるやかに連帯し、大きな流れへとつながっている。

自然資源に対する危機感を、 全村でもつということ

白馬村の自然は、景観として美しいだけでなく、主要産業である観光業に直結する自然資源でもある。そのため、住民、事業者、行政の「雪がないと村が成り立たない」という共通の危機感が、ゼロカーボンへの取り組みを推進する大きな原動力となっている。特に近年は気候変動の影響によって暖冬や不安定な積雪が続いており、そうした状況に心を痛めた白馬村高校の生徒たちが、2019年9月に美しい自然を守るための具体的なアクションを求めて「グローバル気候マーチ」を実施。このマーチには白馬村の子どもから大人まで多数の人が賛同し、多くの署名が集まった。それを受けて同年12月に「気候非常事態宣言」を発表。2020年2月には「ゼロカーボンシティ宣言」、より具体的な目標を定めたものとして、2022年1月に「白馬村ゼロカーボンビジョ

ン」が策定されている。「この10年間に行う選択や実施する対策が、現在から数千年先まで影響を持つ」(IPCC第六次報告書2023年3月)と言われるほど気候変動問題が深刻化するなか、脱炭素化を着実に進めるためには、行政だけでなく、住民や事業者が課題を共有して一緒に取り組んでいく必要性があると考えた白馬村住民・事業者は有志を結成し、半年間かけて「2030年をターゲットとした白馬村ゼロカーボン行動計画」を作成。2023年6月に村に提言した。「集まったのは宿のオーナーや村議、工務店や市民団体のメンバーなど地元の有志です。それぞれの得意分野に応じて、いくつもあるテーマを手分けしながら2週に1度集まってはドキュメント上で作業して。繰り返しやっていったら提言書になっていたという感じでした。タイトルに『白馬村へ愛を込めて』とあるように、みんな白馬が好きであることが共通点。だからこそ、白馬村らしい将来を描くことができた気がします」(高田さん)



グローバル気候マーチ

こうした動きの上に、2024年度4月から地域活性化起業人制度を活用し、GX統括監を外部から登用。住民有志の行動計画や白馬村観光局のサーキュラーエコノミービジョン、SDGsラボのSDGsアクションも土台としながら、2024年5月に策定された「白馬村ゼロカーボンロードマップ」は、村の誇りである自然風土を残すことを最重要の目指したい姿と据え、生物多様性の維持を目指し、「ネイチャーポジティブ」と「ゼロカーボン」を両輪で進めていくことを強調している。

「白馬岳・姫川に象徴される 豊かな自然風土は、わたくしたち白馬村民のいのちです」白馬村の村民憲章には、こんな一文が記されている。草の根的な活動が自然と広がってきた背景には、長年住民の中で環境意識が育まれてきた土壤があるのだ。

「例えば、白馬村を象徴するような場所として姫川源流があります。いわば地元の原風景ともいえるような、住民誰もが大切にしている自然が、求心力をもって移住者や観光客も含めて強いつながりをつくってくれているのではないかと思います」(山岸さん)

立場の違いを超えた、ゆるやかな連帯が生まれる土壤

白馬村のゼロカーボンへの取り組みには、地域住民、事業者、行政、教育機関など、多様な立場の関係者が関わる。領域の異なる主体同士がつながりあう背景には、その間を行き来しながら、連携や共創を促進する中間コーディネーター的な組織や人材が存在する。

例えば、村のゼロカーボン戦略と住民との間に立つGX統括監の白濱雄太さんだけでなく、サーキュラーエコノミーをテーマにした体験型プログラムを実施する「GREEN WORK HAKUBA」、電気自動車(EV)の普及を推進する「白馬EVクラブ」。他にも、地域の有志が結成した「地域と暮らしのゼロカーボン勉強会」、滑り手の立場で気候変動にアクションする「一般社団法人Protect Our Winters Japan」がつくった持続可能なスキー場を目指すネットワーク「サステナブル・リゾート・アライアンス」などがある。サステナブル・リゾート・アライアンスには、2024年12月時点で、北海道から兵庫まで全国37のスキー場が加入。白馬村を起点に地域内外で環境問題の意識を高め、行動を促すような動きを加速させている。行政だけでなく、民間でも主体的に行動する人や団体が多いといえそうだ。

「白馬村の住民には、宿や飲食店等の観光関連事業を経営する、中小企業や個人事業主が多くなります。脱炭素を考える際、大企業の一つの施策で一気に削減が進む地域もあると聞きますが、白馬村では、大資本の鶴の一声で一気に進むような構造ではないの



一般社団法人Protect Our Winters Japan



で、小さく多様な事業者それぞれとのコミュニケーションが求められます。すぐに足並みを揃えるのは難しいかもしれませんが、スタンスはそれぞれであることを尊重しつつ、偶発性のなかでより大きな動きにつながっていけばと考えています」(白濱さん)

「世界に通用するスノーリゾート」であるための選択

白馬村がリゾート地として目指す姿は、自然と文化を尊重し、持続可能な社会を実現しながら、観光客に魅力的な滞在体験を提供すること。国内有数のマウンテンリゾートとして、スイスなどと比較しても選ばれるためには、生物多様性の保全や回復といった自然環境の再生のみならず、環境負荷の少ないスキー場運営やサステナブルな宿泊体験など、世界基準を目指す必要がある。白馬村観光局事務局長がベンチマークしているリゾート地の一例として挙げたのは、ハワイだ。「ハワイへ足を運ぶ観光客は、特定の景勝地だけを目当てにしているのではなく、ハワイの人たちの日常の暮らしを丸ごと体験しにきている。そこには、地域の文化や自然はもちろん、エンターテインメントの要素もある。そうした暮らしを現地の人たちが日常的に楽しんでいること自体が、観光客を惹きつける重要な要素だと思います」(福島さん)

まずはそこで暮らす人々が普段から自然の恩恵を享受し楽しむ姿勢が、地域の外から人を呼び込む好循環を生み出す。実際に、村全体がスキーやスノーボード客で賑わうウィンターシーズンには、白馬村でゼロカーボンへの取り組みに関わる一人ひとりが滑り手としてゲレンデに出て遊んでいるという。さらに、暮らしや遊びの延長線上でそれぞれが顔を合わせて話す機会があることは、日頃から立場や所属の違いを超えたゆるやかな連帯が有機的に発生する土壤を生み出すことにもつながっている。グローバルの視点を持ちながら、どのようにローカルの暮らしをより良くしていくか。白馬村の人たちがもつそうした姿勢が、主体的な草の根運動を生み出し、それが政策ビジョンにもつながり、地域社会を変えていくのではないだろうか。

お話を伺った方

白馬村役場 総務課 情報環境係長

山岸大祐さん

白馬村役場 GX統括監

白濱雄太さん

一般社団法人白馬村観光局 事務局長

福島洋次郎さん

一般社団法人Protect Our Winters Japan

高田翔太郎さん

詳細情報

白馬村ゼロカーボン
ロードマップ

手を取り合う“スキー場”と
“滑り手”。白馬の雪山で進む
脱炭素の取り組み



箕輪町

MINOWA

#行政職員の熱量

#地域への貢献意識の高さ

#難易度の高い目標設定



農工一体のふるさとを
持続可能にするための
ゼロカーボン

箕輪町のゼロカーボン戦略

脱炭素アクションへの道のり

箕輪町は稲作、酪農、果樹栽培などを中心とした農業、県内有数の工業製造品出荷額を誇る製造業を中心とする工業が盛んな地域である。箕輪町役場職員による強い危機感を発端に、グローバル企業、地域内でリーダーシップを発揮する企業経営者の町への強い貢献意識が、町内の議論と対話を生み、推進する要因になっている。

これまでの道のり

2021.07

箕輪町地球温暖化対策特別委員会による調査・研究を開始

2022.03

箕輪町第5次振興計画内で箕輪町ゼロカーボンチャレンジを位置付け

2022.07

ゼロカーボンシティ宣言、箕輪町地球温暖化対策実行計画を施行

2022.09

環境省地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を受理

ゼロカーボンを推進するうえで、庁内で職員によるプロジェクトチームを設置。マイクログリッド・エネルギー最適化、グリーン購入・公用車最適化、避難所防災力向上・地域レジリエンス強化、町内ゼロカーボン推進・エネルギー自立化、持続可能な社会に向かって、自ら考え行動できる人材育成も含めたチームを立ち上げ、対話を重ねている。

3つの重点施策を牽引する役場主導の5つの具体的な取り組み

箕輪町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)で掲げる施策のほか、事務事業編に関する施策に役場としての取り組みも具体的に定めている。徹底的な省エネと創エネ及び再エネ導入を推進する強い意思が、2030年度に温室効果ガス正味排出量を、2013年度比で60.1%削減するという高い目標値にあらわれている。

※箕輪町地球温暖化対策実行計画より要約・抜粋

【区域施策編】

- 1. 省エネ対策とゼロカーボン推進
家庭、事業所、公共施設での省エネの推進(ZEB、ZEH化、LED化、高効率設備など)、環境教育、啓発活動の推進(グリーン購入、エシカル消費など)
- 2. 再生可能エネルギーの導入・活用
住宅・事業所・公共施設の屋根に太陽光発電設備の導入、余剰電力の地域内活用等
- 3. サステナブルな地域環境づくり
森林整備(森林や緑化設備による吸収源対策など)や4Rの推進(ごみの減量化など)、自動車からの転換(エコ通勤の推進、電気自動車の普及促進など)

【事務事業編】

- 1. 職員への意識等の向上及び日常の取り組み
全庁的な取り組み体制の整備、職員への研修機会の提供
- 2. 施設設備等の運用改善
公共施設における省エネ化、公用車台数の最適化(削減)
- 3. 施設設備等の更新
ZEB化や高効率照明・空調等設備の導入、公用車のEV化
- 4. グリーン購入・グリーン契約等の推進
環境負荷が低い、製品・サービスの購入及び企業との契約の推進
- 5. 再エネの導入
太陽光発電、蓄電池、地中熱設備等の導入拡大、V2X、EMSの導入

共創が生まれる背景

大企業と地域企業と行政が一体となって進める「グローバルまちづくり」

グローバルカンパニーであるKOA株式会社の存在が箕輪町のゼロカーボンアクションが生まれるきっかけとなったが、町全体の取り組みに発展できたのは行政や地域発の中小企業の貢献度も大きい。縦割りを超えて環境施策を推進した行政職員や、地域企業間の関係性を築いた地元出身の経営者のリーダーシップが重要な役割を果たした。お互いの立場と役割を理解しあい、説得力ある発信が共通意識を醸成し、「地域貢献」を促進した。グローバルとローカルを融合させた「グローバルまちづくり」といえるだろう。



自身の熱量を上げ、 全方位に飛び火させる

箕輪町のゼロカーボン推進の動きを加速する契機になったのは、行政職員たちの熱量だった。その熱量が、行政だけでなく民間企業、地域住民へと広がった背景には、地域において早くから環境問題に取り組んできたグローバルカンパニーと、地域貢献のリーダーシップを取ってきた地域企業の存在も大きい。

行政職員の熱量があらゆる方向に伝播する

気候変動の講演会で強い衝撃を受けた総務課ゼロカーボン推進室長の川合昭さんは、ゼロカーボンへの取り組みが必要だと強く認識し、行動を起こした。特筆すべき点は、そのフットワークの軽さと、ゼロカーボンシフトの先に達成される町のあり方を見据えて邁進する姿勢だ。

川合さんは、県内外のカンファレンスイベントへの参加、他地域への視察を通じて、脱炭素の取り組みにおける最新動向を把握しつつ、箕輪町ならではのゼロカーボンの進め方を模索してきた。そうした動きがゼロカーボン推進室をはじめとする行政全体にも伝播し、地域の検討会議の立ち上げに至る。これにより、事業者、住民代表、

県の関係者などが参加する特別委員会が結成された。委員会では、地域企業の経営者を委員長に、住民、事業者、行政がそれぞれ取り組むべきアクションプランを作成した。委員会の議事録は、毎回町長にも共有。ここでの熱心な議論の様子が、町長へと届き、最終的には町長自らゼロカーボンを全庁体制で取り組むべき課題と課長会議で指示。全庁的な協力体制の構築につながった。

箕輪町は2022年7月に「2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロ」を目指すゼロカーボンシティを宣言したのち、環境省が募集する第2回「重点対策加速化事業」の選定（2022年9月）や全国に先駆け脱炭素促進区域の設定など、さまざまな制度を活用しながら、脱炭素のモデル地域になるべく歩みを進めている。



行政のこうしたスピード感のある動き方、脱炭素に向き合う姿勢は、町内の企業や住民への刺激にもなっている。

このスピード感はいったいどこからくるのだろうか。「通常、行政では、『計画をつくってから県や国に相談する』パターンが多いと思います。箕輪町の場合は、町の実行計画策定を進める傍ら、構想段階から重点対策加速化事業の選定対象になりうるかを県や国に相談するなど、早いうちから動



箕輪町役場のソーラーカーポート

いていました。構想を図式化して、周囲からたくさんのフィードバックをいただいたことも功を奏したと思います」(川合さん)

地域への貢献意識が高く、旗振り役となる企業の存在

また、箕輪町は古くから農業と製造業を中心とする農工一体の地域として発展してきた。地域発のグローバル企業であるKOA株式会社は、海外で先行するゼロカーボンの施策に早期から取り組み、自社の企業価値向上と地域貢献の両立を目指す。1990年には地域企業が集まってリサイクルシステム研究会(伊那谷全体の異業種17社で構成)を立ち上げ、活動を重ねてきた。

「例えば、人口減少が進むと箕輪町に本社を構える企業にとって大きな課題になりますし、伊那谷全体の持続可能性にも関わります。エネルギー分野でも『地消地産』の考え方を取り込めば、今まで外に流れていた資本が地域に還元され、経済が生まれる。こんなふうに、『伊那谷に貢献したい』地域企業が集まり、共に学びを深めています」(吉川さん)

また、「伊那谷の気候風土から農業が発展した歴史から、住民の安心感や穏やかな性質につながっているのではないかと語

るのはニチノウ食品の有賀哲哉さんだ。同社も「社会貢献」を重視する考えをもち、従業員が働くこと自体が社会貢献につながると実感できるような事業づくりを目指している。グローバル企業と地域企業が共存し、バランスの取れた地域社会が形づくられていることで、結果として相互扶助や地域貢献に対する意識の高さにつながっているのではないだろうか。

こうした地域貢献の意識が地域のなかに根づいており、率先して旗振り役ができるグローバル企業や地域企業の存在が、箕輪町においてゼロカーボンを推進していく際の追い風として機能している。



難易度の高い目標設定がもたらす、革新的なアイデア

脱炭素を推進する上で、行政、事業者、住民の連携体制の構築は不可欠である。特別委員会で委員長を務めた有賀さんは「周囲を巻き込み、新たな発想を生み出すには、一筋縄では達成しない高い目標設定が必要だった」と振り返る。

「仮に低い目標を立てた場合、達成は容易でもオーソドックスなアイデアしか出てきません。そこでいくらか高い目標を出すと、みんな知恵を絞ってアイデアを出すようになる。さらに達成が難しい高い目標を掲げた時には、発想をも変える必要がある。だからこそ高い目標設定を立てて、その目標が誰も目指さないものではなく、本気でみんなが追いかける目標になるこそが大事なんじゃないかと思いました」(有賀さん)

実際に箕輪町地球温暖化対策実行計画では、2030年には、長野県の目標のCO₂排出量60%削減よりも高い60.1%を目指している。こうした難易度の高い目標を掲げることで、地域の多様な主体が一丸となって脱炭素に取り組んでいく気運を醸成し、日本各地からの注目を集め、積極的にゼロカーボンを推進していく財源を得るという結果にもつながっている。

お話を伺った方

箕輪町役場 総務課
DX推進室長 ゼロカーボン推進室長

川合昭さん

KOA株式会社 経営管理イニシアティブ
人事教育センター プロフィットマネージャー

吉川琢郎さん

ニチノウ食品 代表取締役社長

有賀哲哉さん

詳細情報

箕輪町行政サイト
重点対策加速化事業ページ

箕輪町行政サイト
2050ゼロカーボンページ



小布施町

OBUSE

#協働の精神

#地域経営の視点

#挑戦が生まれる土壌



環境防災先進都市として
小布施らしさを
未来へと継承する

小布施町のゼロカーボン戦略

脱炭素アクションへの道のり

小布施町では、町並み修景事業など、住民や地元企業の努力によって美しい町並み景観がつけられてきた。さらに、小布施若者会議、小布施エネルギー会議など、町外の人も巻き込んだ官民協働が進められている。

こうした活動はそのまま、多くの人を巻き込む独自のまちづくり文化の形成につながっている。

これまでの道のり

2020.04

環境分野を庁内横断的に取り組む「総合政策推進室」を設置

2022.02

ゼロカーボン宣言を長野地域連携中枢都市圏共同で発出

2022.05

小布施町環境グランドデザインを策定

「環境」という新しい政策領域をスタートさせるにあたり、既存業務の兼ね合いや財源の制限等により、役場内の職員のみで対応することが難しいことから、外部人材を活用し、国等の交付金や特別交付税による措置で人件費や事業経費を確保。予算や人員の確保といった課題に対し、第三の道を見出したことが推進力となった。

4つの基本方針

※小布施町環境グランドデザインより要約・抜粋

小布施町では、「ゼロ・カーボン」に加え、ごみを出さない町を目指す「ゼロ・ウェイスト」、水災害など激甚化・頻発化する災害に備える「防災レジリエンス」、訪れる人にもこれらを新たな町の魅力として感じてもらう「サステナブルな観光」を加えた4つの施策領域を設定している。これらを「小布施町環境グランドデザイン」として一体となって推進し、環境防災先進都市を目指す。

01. ゼロ・カーボン

電動モビリティの導入促進や電気自動車（EV）への転換促進（公用車のEV化、ZEVの導入、EVシェアリング）/木質バイオマスボイラーの導入推進/太陽光発電設備等の再エネ電源の普及や景観にあった設備導入/省エネな住環境の整備・推進（省エネ設備の導入や省エネ型家電への買い替え、住宅の断熱改修を支援）

02. ゼロ・ウェイスト

ごみに対する意識変革や町域におけるごみの排出量の削減/資源の再使用・再生利用/バイオマス化・再生材利用等による資源循環と化石資源の転換/CO₂の回収・利用を徹底し、廃棄物分野における温室効果ガス排出を抑制

03. 防災・レジリエンス

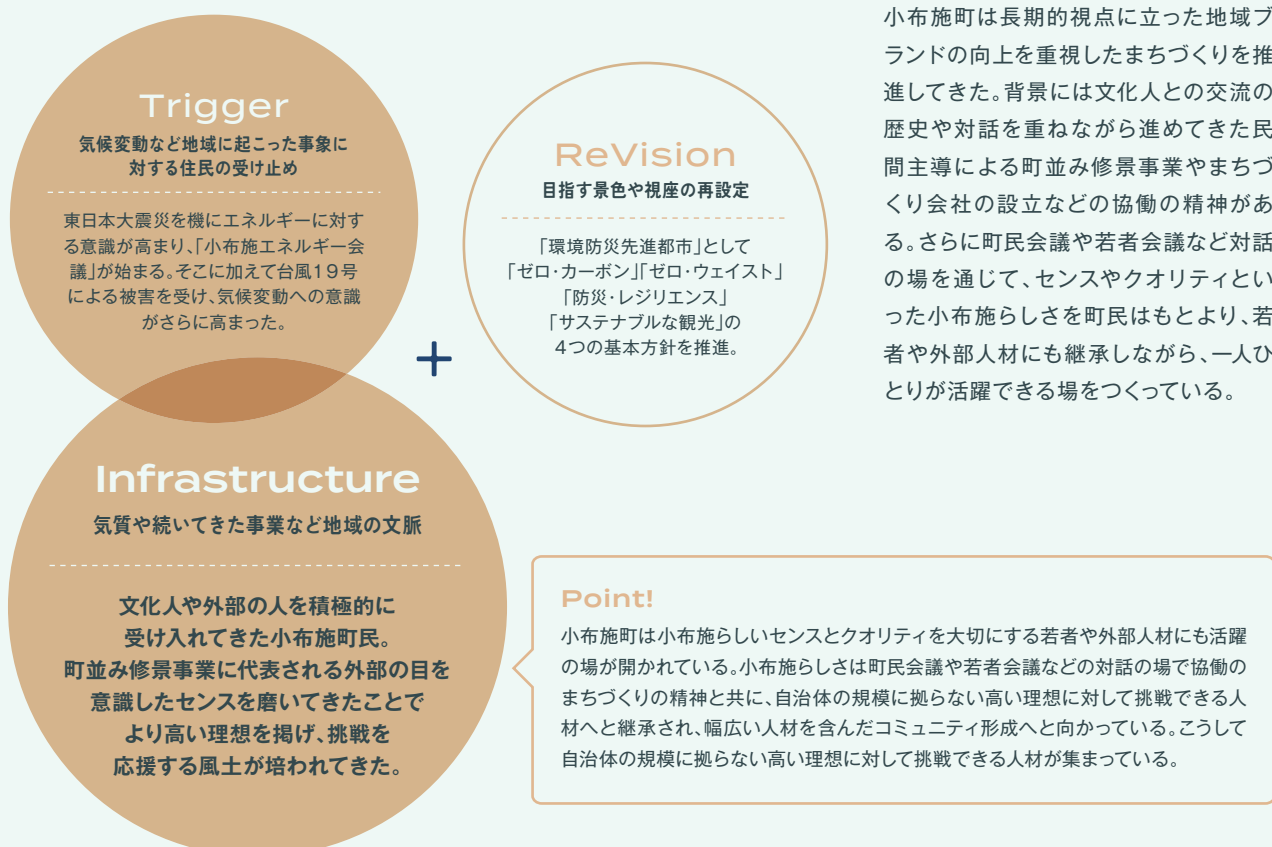
災害発生の将来予測や事前想定、災害以外の気候変動の影響評価/ソフト・ハード両面からの防災まちづくりの推進/災害発生時の町民の安全確保や被害の回避・最小化をはかる適応対策

04. サステナブルな観光

電気自動車社会を見据えた充電設備などのインフラを整備、二次交通の充実化/農商工連携により、小布施の食文化や地場産業である農業を活かした食や農の体験を開発、展開/サステナブルな小布施のライフスタイルを味わえるような体験コンテンツの開発、提供

共創が生まれる背景

長期的な視点と「立場にこだわらない共創」をベースにした、先駆的な地域づくり





関わる人が活躍できる 仕掛けをつくる

古くから、葛飾北斎をはじめとするさまざまな文化人や外部の人を積極的に受け入れてきた小布施町。おもてなしを大切にするといった「小布施町らしさ」を未来へ守り継ぐため、住民や地元企業の努力によって美しい町並み景観がつけられてきた。上下関係や立場にとらわれず、町に関わる一人ひとりが活躍できる仕掛けをつくり続けてきた小布施町は、まさに“共創”の先進地といえる。

協働によって生み出された、まちづくりの精神

1980年代、高度経済成長やバブル経済によって地域に押し寄せた開発の波。日本中の町並みがどこも似たような景色になっていくなか、小布施町はその流れに逆らった。小布施らしい町並みを残しながら未来につなげていく「町並み修景」事業が民間主導で立ち上がったのだ。

この事業は、小布施の老舗菓子店「小布施堂」を30代で継いだ市村良三さんと市村次夫さんが地域に密着した企業経営を目指し、町の重要な観光資源である「北斎館」の周辺に新店舗をつくるため、同エリアの地権者たちに話を聞き、個々に異なるニーズを明確にしていたことに端を発したものだった。1982年から始まった話し合いは100回以上、2年間に及んだという。

その結果、住宅や工場、店舗などを機能ごとに分けるのではなく混在させたまちづくりや、庭先や路地を通して、町の奥へと入り込めるようにしたオープンガーデンが実現。結果として多くの来訪者を惹きつける象徴的な小布施の町並みをつくり上げた。こうした協働によるまちづくりの精神を後世に伝えるため、2012年に「小布施若者会議」を始動。現在も、内外問わず多くの若者が小布施に魅力を感じ、まちづくりの活動に参加している。

小さな実証実験を積み重ねる、地域経営の視点

地域経営の視点でゼロ・カーボンを考えると、環境要素を地域全体の発展戦略に組み込む考え方が重要である。2019年の台

風19号で甚大な被害を受けた小布施町では、2022年5月に「環境防災先進都市」という目指す姿を掲げ、「ゼロ・カーボン」「ゼロ・ウェイスト」「防災・レジリエンス」「サステナブルな観光」の4つを基本方針とした。「例えば観光業では、中心街や栗が実る秋にピークが偏ってしまう状況に、二次交通の促進や、ごみを出さない飲食・購買など、ゼロ・カーボンやゼロ・ウェイスト分野の施策を組み入れるなど、地域経営の視点で、さまざまな課題やニーズに環境の要素をどのように織り込むかを考えています」（井関さん）小布施町は、構想全体の草案や実行に、外部の専門家人材を積極的に登用している。木質資源の利活用のプロジェクトを担うのは、地域おこし協力隊の西野竜介さんだ。小布施町の主要産業は農業だが、農地の保全や経営の持続性、高齢化で後継者問題という課題があるなか、ゼロ・カーボン



栗いがのバイオ炭

の取り組みの一環として農業とエネルギー生産の両立を図るため、多くが野焼きされている「栗いが」を用いた「バイオ炭」を製作。実証実験を重ねるなかで、地域の農家との交流が生まれている。

さらに、地域の異なる領域のプレイヤーがゼロ・カーボンに向けて協働するためには、行政が主導するだけでなく、地域住民との連携も必要となる。例えば、図書館「まちとしょテラソ」の「暮らし探究部」は、気候変動による食料問題に関する危機感から市民の中で立ち上がった動きだ。

「まちなかで野菜づくりをする暮らし探究部は、町外の人も含めて現在150名ほどのコミュニティになっています。探究部が管理する『ゆいの庭』での活動を、環境教育の一環として小学校の子供たちのエディブルスクールヤード活動として協力できると提案しています。ゆくゆくは中学校に近い場所に学びの場になる環境防災基地をつくりたいと考えています」(竹内さん)

市民発信の取り組みとつながりながら、脱炭素に向けた取り組みをどう進めていくか。新しいプレーヤーも巻き込み、活躍できる場をつくりながら、次なる進化・発展のあり方を模索している。

伝統と革新。あらたな挑戦を歓迎し、後押しすること

栗や北斎といった独自の文化や美しい町並みは、小布施町民のシビックプライド（地域への誇り）につながっている。こうしたシビックプライドは、物事の「センス」や「クオリティ」を重視する文化を形成し、既存の枠にとらわれず新しい価値を創造しようとする人を応援しようとする気質につながっている。



小布施若者会議



暮らし探究部



バイオマスボイラー

これは、単に良いものをつくるだけでなく、地域らしさや独自性を追求する姿勢のあらわれでもある。観光客など地域外の人が多く訪れるまちだからこそ、小布施町民は外からの印象を意識する。観光客に「小布施はセンスが良い」としてもらえよう、特に細部までこだわった取り組みが評価される傾向があるのだ。

「小布施のいいところは、必ずしも上の世代がいいと思ったものを踏襲しなくていいところ。むしろ、『もっと面白いことをやってくれ』『君のセンスでやってくれ』と言い、そこを試されている」と西野さんは話す。

「小布施は、北斎館や町並み修景事業など先人たちが整えてくれたハード面の上に、今のサービス・観光業などのソフト事業の盛り上がりがあります。私としてはまたハード面の整備に取り組むことで、地域のレジリエンスを高めていきたいと思っています。バイオマスボイラーの導入で木材の需要と供給を成立させ、地域経済に貢献するだけ

でなく、エネルギーの自給率を高めたいと考えています」(西野さん)

町民が地域に対して抱く愛着や自負心は、町の未来を異なる主体が一緒に考え、共創していく上での重要な要素となっている。

お話を伺った方

小布施町役場 企画財政課
環境グランドデザイン推進室 次長

井関将人さん

暮らし探究部/小布施町 町議会議員

竹内淳子さん

小布施町 地域おこし協力隊

西野竜介さん

詳細情報

小布施町行政サイト
ゼロ・カーボンページ

「手の届く範囲でいい」
小さな牧場が描く持続可能な
“楽農”のかたち



飯田市

IIDA

#脈々と続く自治の文化

#パイオニア精神

#最適なスキームを自らつくる



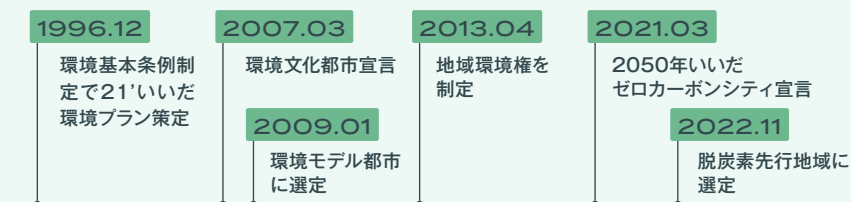
エネルギー自治で
地域課題の総合的な
解決を目指す

飯田市のゼロカーボン戦略

脱炭素への道のり

行政がルールを整備し、徹底的に事業を支援する。民間が地域住民の利益となるよう、持続可能なビジネスにしていける。金融機関が環境をレバレッジに地域経済に好影響を生み出すために最大限に融資、投資、運用支援をする。環境だけでなく、地域経済の活性化にもつながる持続可能な事業を描くことで、エネルギーによるまちづくりが進められてきた。

これまでの道のり



2013年に日本初となる地域環境権条例を制定し、そこに住む人が地域の再エネ資源を優先的に活用できるべきであるとして、「地域環境権」を市民に賦与。2004年には、NPO法人から始まった日本初の市民共同発電会社、おひさま進歩エネルギー株式会社の市民共同発電所「おひさま発電所1号」が設置された。同社の太陽光発電の全設置箇所数は、2024年時点で403ヶ所、設置容量合計は11,001kWとなった。

環境文化都市をつくるための4つの連携

飯田市では、世界共通の課題である地球温暖化に対し、飯田市が一事業所として排出する二酸化炭素を監視し、削減に努めると共に、自ら率先的な取り組みを行なうことにより、飯田市の事業者・市民の模範となることを目的としている。飯田市は、国の地球温暖化対策計画の改訂に伴い、上方修正された目標値を達成するため、特に「再エネ発電によるクリーンな電力の使用を推進」に対する取り組みを強化する。

※第4次飯田役所(改訂版)地球温暖化防止実行計画より要約・抜粋

01. エネルギー消費の実態に応じた具体的な対策

可能な施設から省エネルギー診断を実施、具体的な対策を検討

02. 設備、機器の省エネ化、高効率化の推進

設備や機器の更新時には、省エネルギー化、高効率化を可能な限り推進(照明設備のLED化など)

03. 再エネ発電によるクリーンな電力の使用を推進

地元産再生可能エネルギーを積極的に使用し、二酸化炭素排出量の削減だけでなく「地域経済」や「自立した地域づくり」に寄与

04. エネルギー使用の少ない建物の推進

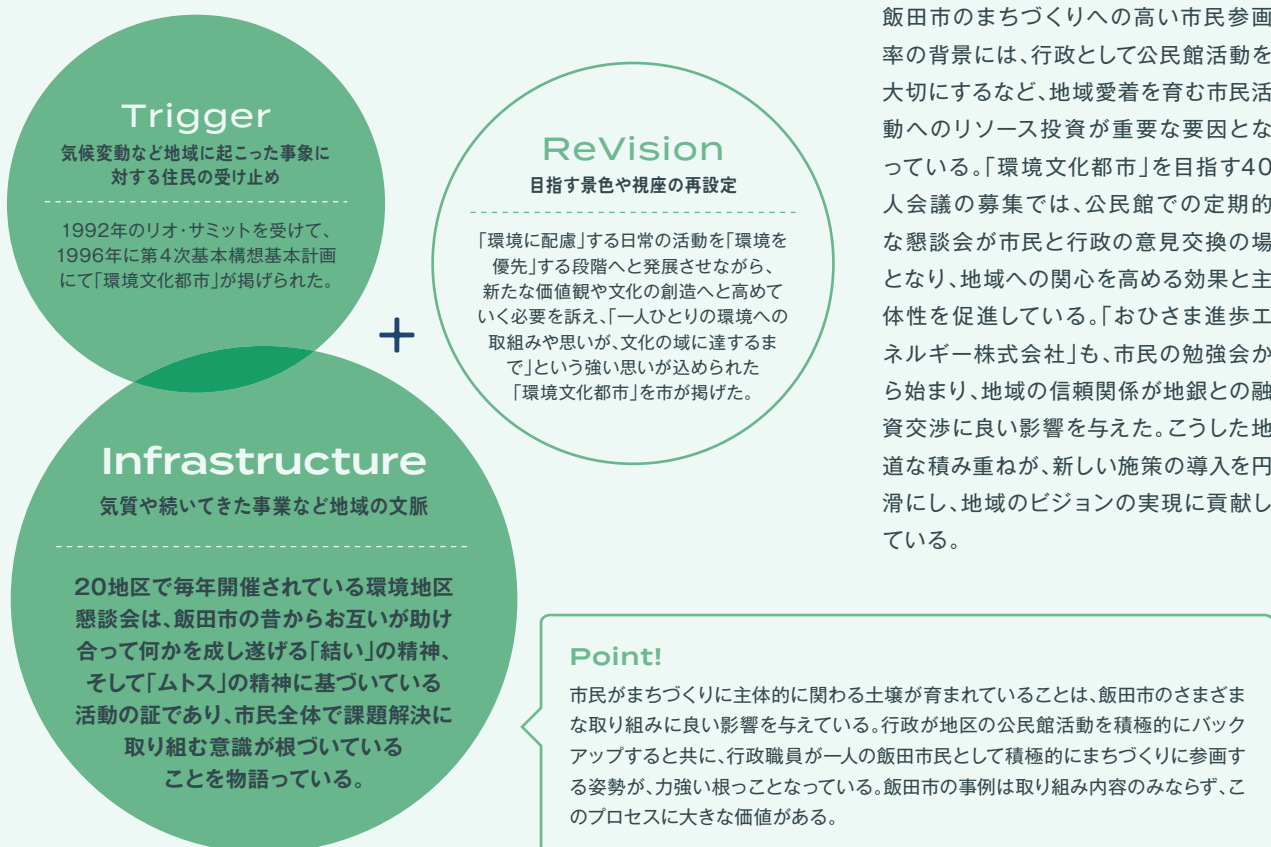
市有施設の長寿命化を図りつつ、断熱性能を上げることにより、エネルギー効率が良い施設整備や推進

05. 木質バイオマス機器の導入


灯油などの化石燃料を抑制やエアコンによる電力使用量の抑制にもつながる、ペレットストーブや薪ストーブなどの木質バイオマス機器利用の推進

共創が生まれる背景

市民と行政が一体となって対話を行ない、 地域への愛着形成と自発的なアクションを生み出す



飯田市のまちづくりへの高い市民参画率の背景には、行政として公民館活動を大切にするなど、地域愛着を育む市民活動へのリソース投資が重要な要因となっている。「環境文化都市」を目指す40人会議の募集では、公民館での定期的な懇談会が市民と行政の意見交換の場となり、地域への関心を高める効果と主体性を促進している。「おひさま進歩エネルギー株式会社」も、市民の勉強会から始まり、地域の信頼関係が地銀との融資交渉に良い影響を与えた。こうした地道な積み重ねが、新しい施策の導入を円滑にし、地域のビジョンの実現に貢献している。



地域の文脈に合った 最適なスキームをDIYする

外から持ち込まれた制度や考え方を、そのまま地域に取り込もうとすると一過性で終わってしまったり反発や分断を生んでしまったりすることがある。その点、飯田市は地域にあった最適な形を自らつくりあげてきた。根底には、地域で長年受け継がれてきた互助の精神と、対話を重ねて連携していく姿勢がある。その土壌は、飯田市ならではのゼロカーボンへの取り組みを推進させてきた。

脈々と続く対話と相互扶助、自治の文化

飯田市には、昔からお互いが助け合って成し遂げる「結い」の精神、そして「ムトス」（「～しようとする」という意気込み）の精神が受け継がれており、市民全体で課題解決に取り組む意識が根づいている。

特に、市街地内にある大通りに約400メートルにわたって植えられた、リンゴによる並木通り「りんご並木」は、1947年の飯田大火からの復興のシンボルで、飯田市のまちづくりの原点として今も市民から大切にされている。

飯田市では、古くから公民館活動が地域に根づいており、市内に105もの分館があり、地区から選出された900名ほどの役員で運営する。この「公民館活動」が、市民レ

ベルのニーズをもとにした地域計画につながり、住みやすいまちづくりを実現している。また、市内全20地区にある地区公民館本館に、市の職員を公民館主事として配置し、地域と行政が一体となって地域のまちづくりを行なっていることも大きな特徴である。

「大火のあと、狭かったまちの各通りを少しずつセットバックし、延焼を免れるよう広い道にしました。中心部には、復興のシンボルとなるよう、中学校の生徒さん達の提案でりんご並木をつくりました。その並木の精神が、飯田市のまちづくりに息づいていると思います」（中島さん）

こうした対話の機会を若い世代にも引き継ぎたいと、ゼロカーボンに地域ぐるみで取り組む参加型組織「うごくる。（環境文化都市づくりプラットフォーム）」を創設。ゼロ

カーボンに自立的に取り組んでもらう地域づくりを目的としながら、若い世代や企業、行政も含めての連携や対話の場として開いている。

パイオニア精神で「文化の域に達するまで」実践する

1914年、日本で初めての電気利用組合が住民によって設立された飯田市。電力の国家統制が行なわれるまではそのモデルが日本各地に展開し、自治体や組合による水力発電事業が行なわれていた歴史がある。地球温暖化対策を含む環境への取り組み自体は1992年のリオ・サミットを受け、「環境に配慮」する日常の活動を「環境を優先」する段階へと発展させながら、新たな価値観や文化の創造へと高めていく必要



を訴え、「一人ひとりの環境への取り組みや思いが、文化の域に達するまで」という強い思いが込められた「環境文化都市」を掲げ、1996年12月には第4次基本構想基本計画とともに本格的にスタートした。「環境が美しく文化の香り高い都市ではなく、環境に配慮して暮らすライフスタイルが普段着になる社会という理念でいこうと。それを議会で説明すると、最初は『環境で経済は回せるのか』と反発もありましたが、持続可能な社会にはグリーンテクノロジーという新しい技術が必須で産業振興にもつながると説明し、理解を得ました」（平澤さん）

2013年4月には、飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例である「地域環境権」を制定。市内の環境活動が活発になり、企業や地元が共創して地域住民主導の再エネ事業が始動するなど、エネルギー自治が進められてきた。また、2021年3月には市民代表の飯田市議会、事業者代表の飯田商工会議所、飯田市行政の三者が共同で「2050年いいだゼロカーボンシティ宣言」を発表。2022年11月には環境省の脱炭素先行地域に選定されている。

前例のない、最適なスキームを自ら構築する

市民の勉強会から立ち上がったおひさま進歩エネルギー株式会社は、電力の地産地消を目指し、再生可能エネルギーの売電収益を地域の課題解決に活用することを目指している。しかし、立ち上げ当初は事業の実現可能性に懐疑的な声もあった。そう



したなか、飯田信用金庫は融資に協力し、一般住民や全国からのファンドを募る二段構えの資金調達のモデルを構築した結果、成功に至った。

「環境文化都市を目指したことによって、地域住民が主体となり、再生可能エネルギー事業を行なう動きが活発化していたことによる地域住民の環境意識の高さが、ファンドへの投資を促進しました。経済合理性よりも社会合理性が勝ったことを証明した事例だと思います」（上沼さん）

これを機に、地元金融としても再生可能エネルギー事業を積極的に推進するため、固定価格買取制度（FIT）の開始よりも前に、一般家庭や集会所等に「初期費用0円」で太陽光パネルを設置する事業「おひさま0円システム」をスタート。再エネを進める動きが、官民だけでなく金融も合わせて進んだこと、そして全国に先駆けて実施していたからこそこの「先行者利得」が得やすかったことなどが、取り組みを加速させている。こうした先進的な動きは、飯田市において特に顕著である。一つの要因としては、地域の実態や文脈に沿って、最適なスキームを独自につくり出す動きが盛んだからだと

う。組織が環境負荷を低減するための枠組みであるISO14001を地域独自にアレンジして構築した試みも同様である。1997年、飯田市内のISO14001の認証取得を目指す企業6社によって、地域ぐるみ環境ISO研究会が発足。現在、飯田下伊那地域の28事業所が「環境ISO」をキーワードに連携する。中小企業でも取り組みやすいように、ISO14001の認証取得にかかる費用を抑え、取り組みを広げることを目的に、地域での簡易版「南信州いいむす21」も構築した。これにより2020年10月には、70の事業者が「南信州いいむす21」を取得。推進や普及のために必要なものは、自分たちなりにアレンジして構築する。ここでも自分たちでなんとかする「ムトス」の精神が強く反映されている。

お話を伺った方

NPO法人いいだ自然エネルギーネット山法師
事務局長

平澤和人さん

理事長

中島武津雄さん

しんきん南信州地域研究所 主席研究員

上沼俊彦さん

詳細情報

飯田市行政サイト
ゼロカーボンページ

太陽の恵みを循環させて地域を潤す。再エネ先進地の飯田に学ぶ、持続可能なまちづくり



始まりつつある 共創のかたち

EMERGING CO-CREATIONS

ゼロカーボン社会に向けた動きは、行政だけでなく、住民や事業者も参画するからこそ加速する。ここでは、地域において行なわれている対話や学びの場を個別に取り上げる。担当の係や課、業種、世代や性別を超えて多くの主体が連携していくためのヒントを学んでいこう。



With 自治体職員

自治体のゼロカーボン推進に向けた 最初の一步。庁内職員の意識変容を 促す全職員研修

原村 / 全職員研修



原村では、2024年5月に「原村地球温暖化対策実行計画」を策定・公表したことを受け、職員の地域脱炭素と計画への理解促進を目的に、実行計画に係る全職員セミナーを実施した。

開催の背景には、計画の実行に向けて動く担当職員の課題感があった。例えば、脱炭素化を目指す上では、まず初期段階として村が管理する公共施設における再エネへの転換や省エネを実施していく流れがある。しかし、公共施設といっても管理する課は施設によって違うため、連携をはかる上でも各担当課からの理解が必要となる。原村では、2023年度に福祉領域で新しい制度が始まることから、全職員セミナーを実施しており、それにより職員の理解が得られ、意識変容があったという原体験があった。そこで、脱炭素領域でも管理職以上に限定せず、全職員向けのセミナーを実施するに至ったという。

具体的なセッションの内容としては、「原村地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」について、担当の職員より説明したのち、「カーボンニュートラルの基本を押さえる」ということで、大学教授からの講義。その後グループワークとして、「地球温暖化による作物への影響と適応策」、「再生可能エネルギーと景観形成」、「高齢化と脱炭素化」、「子育て施策と脱炭素化」などの4つのテーマに分かれて「温暖化による影響・課題」と「影響・課題等に対して考え得る施策」について意見を出しあい、全体に共有した。

今後は、断熱ワークショップの実施など、市民団体や民間企業などと連携し、住民も巻き込みながら脱炭素なまちづくりを進めていく方針だ。

関連リンク

脱炭素に係る原村の取組み



With 市民

まち一体で目指すゼロカーボンシティ。 みんなの意識を変える学びと対話の プロセスの必要性

松本市 / 気候市民会議まつもと



松本市は、2050年までに温室効果ガス排出量が実質ゼロである「ゼロカーボンシティ」の実現を目指している。環境省が認定した国立公園初のゼロカーボンパーク・乗鞍高原をはじめとして、脱炭素化に向けた取り組みは既に市内で局所的に進んでいるものの、ゼロカーボンなまちづくりを推進するためには、市民一人ひとりの小さな行動がどれだけ意味を持つのかを考え、市全体の社会課題として一丸となって取り組む必要がある。

しかし、担当職員レベルとしては、市民へのアプローチに課題感があった。市民が自ら前向きに行動し始めるためには、脱炭素化に関する市民の意見を直接聞き、対応するような場づくりが必要ではないか……。

そこで生まれたのが、「気候市民会議まつもと」である。気候市民会議は、2019年以降、ヨーロッパ諸国で採用されている取り組みだ。無作為抽出された5,000人から、最終的に選ばれた49名が専門家から知識を得て話し合い、最終的に市民が実行できるアクションプランをまとめることを目的としており、松本市では、2024年9月から全6回で実施された。各回では専門家からの情報提供のほか、参加者同士の意見交換やグループ対話が行なわれた。

主催した参加者の中には、「ゼロカーボン井戸端会議」など、市内で行なわれている別のイベントに自主的に参加するなど、積極的な関与や学びの姿勢に変化が見られた。全6回を通じて策定されたアクションプランには「窓口」の文字が。単発な取り組みとして終わらず、持続的な学びや対話の場が求められていることがうかがえる。

関連リンク

気候市民会議まつもと



With 地域企業

企業の経営活動と脱炭素化をつなぐ。 産官学の共創ネットワークで新たな 解決策を模索する

上田市 / AREC 脱炭素経営研究会



脱炭素社会に向けて、企業側の取り組みが重要視されている。しかし、企業内での認知向上や危機感の共有が十分でないため、具体的な行動に移せていない地域企業も少なくない。この課題を解決するために設立されたのが、「脱炭素経営研究会」だ。

この研究会は、上田市にある一般財団法人浅間リサーチエクステンションセンター（AREC）が立ち上げ、企業が脱炭素社会に向けた取り組みを加速させるための支援を行なっている。

ARECは、産業界、大学、行政が連携し、地域産業の発展を支援することを目指している。勉強会やセミナーの開催、技術相談、さらには補助金申請支援など、多岐にわたる事業を展開。

研究会の立ち上げの背景には、最近の社会情勢の変化を受けて、企業経営者の間でも持続可能な社会の構築が重要な課題であるという認識が高まったこと、会員企業から、脱炭素に関する勉強会を開催してほしいという要望が寄せられたことなどがあった。

具体的には、会員企業の脱炭素に関する対策状況や課題の報告、大学教授による新技術に関する講演やグループ討議、メーカーや電力会社から講師を招いたリレー講演などが行なわれている。

しかし、参加企業の中には「講演会やセミナーで得た知識を自社でどのように実践すればよいか」といった課題を抱えている会員企業も存在する。

そこで、研究会では令和7年度より現活動を踏まえ、GXを見据えた次のフェーズを計画している。会員企業のニーズの把握、それに応じた支援の提供や、勉強会・意見交換を通し、脱炭素の「見える化」から新たなビジネスモデルや価値の創出につなげていく。

関連リンク

AREC 脱炭素経営研究会



くらしふと信州 について

ABOUT US

信州らしいゼロカーボンってなんだろう？

長野県は、「確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る」というビジョンを掲げており、「自分たちの暮らしを自分たちでつくっていく」という自治の文化と、高い環境意識が育まれてきた土壌があります。さらに、長野県に77ある市町村のそれぞれに、長い年月をかけて育まれてきた生活文化が根づいています。県民一人ひとりが、まずは暮らしからボトムアップで地域を変えていく。そんな自律分散的なスタイルこそ、長野県らしいゼロカーボンシフトのあり方ではないかとくらしふと信州は考えてきました。「200万人の県民の行動変容を促し、ゼロカーボンを達成する」という大きな目標を掲げながらも、一人ひとりの足元の暮らしからシフトすることで、真の意味での持続可能で豊かな暮らしを実現するには。ここからはくらしふと信州について、そして、くらしふと信州を通じてできることを、事例とともに紹介していきます。

くらしふと信州について

豊かな自然と調和した信州らしい暮らしへ

長野県にある77の市町村が、それぞれの地域らしいゼロカーボンシフト(=くらしふと)を共に進めていくために、「くらしふと信州」(正式名称:長野県ゼロカーボン社会共創プラットフォーム)は、長野県のゼロカーボン戦略に呼応する形で2022年9月に立ち上がりました。ゼロカーボンが達成される未来に向けて、豊かな自然と調和した信州らしい暮らしへとシフトしていくムーブメントの旗振り役となることを目指して、地域の特性を活かしながら、多様な主体と連携しあい、持続可能な社会づくりを推進していきます。

くらしふと信州 これまでのあゆみ

- | | |
|---------|--|
| 2019 12 | 都道府県初の「気候非常事態宣言」 |
| 2021 06 | 国目標を上回る「長野県ゼロカーボン戦略」を策定
戦略の中で”学び・行動分野”の取組として掲げている
”ゼロカーボン実現県民会議(仮)”(※のちのくらしふと信州)の
具現化に向けて動き出す |
| 2022 03 | 県民会議のアイデアを募る「オープンダイアログ」開催 |
| 09 | くらしふと信州が始動(参加登録の開始) |
| 2023 01 | くらしふと信州拠点がオープン |
| 07- | 週末OPEN DAY実施 |
| 12 | 「inadani sees」(伊那市)が連携拠点第一号に |
| 2024 03 | くらしふとカンファレンス開催
県内外から200人以上が集い対話と交流 |
| 04 | 「脱炭素ソリューションマッチング」がスタート |
| 05 | 「スナバ」(塩尻市)が連携拠点に |
| 07- | 〇〇×ゼロカーボンをテーマに様々な「くらしふとmeetup!」を開催 |
| 08 | 「富士見 森のオフィス」(富士見町)、「33GAKU」(松本市)が連携拠点に |
| 11 | 脱炭素共創ピッチ開催 |
| 2025 01 | くらしふと断熱応援団を募集スタート |
| 02 | 教室断熱ワークショップ長野県サミットを初開催 |
| 03 | くらしふとカンファレンス開催 |



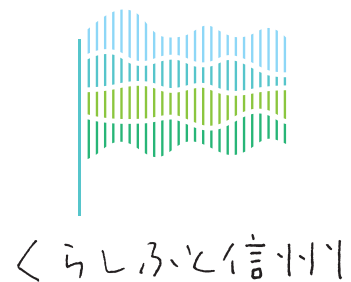
オープンダイアログ グラフィックレコード▲



ロゴに込めた想い

「こっちにいこうよ」

旗が示すのはみんなの目標(めじるし)。旗のゆらめきは、信州に吹くゼロカーボンシフトという新しい風。旗の色は、信州の土地と人の営みの歴史が折り重なって育まれてきた風土の多様性。一つの旗についていくのではなく、それぞれの地域で旗を掲げよう。信州からゼロカーボンシフトの風を吹かせていこう。過去からの贈り物であるこの風土を生かしながら、よりよい信州の未来へつなげるために。



取り組みの全体像

Overview

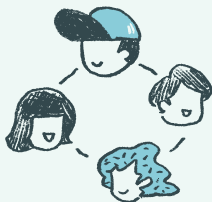


Research & PR

リサーチ&広報

良い取り組み・実践者を見つけ、伝える

県内各地で行なわれているゼロカーボンに向けた取り組み事例、実践者を見つけて紹介し、広く伝えることで、ゼロカーボンの理解を深め、さらなる実践者を増やします。



Coordination

コーディネート

実践者をつなげ、新たな取り組みを生み出す

ゼロカーボンに向かって試行錯誤や実践を重ねる人同士をつなげることで、地域や分野を超えた連帯を生み、共創による新たな取り組みを創発します。



Dialogue & Co-creation

共創のための対話の場づくり

多様な実践者が集う対話の場をつくり、新たなプロジェクトを共創する

分野や世代、地域を超えた、多様な主体による「対話」を通じた産学官民のプロジェクトを「共創」していくことで、未来へ続く脱炭素まちづくりを加速します。

くらしふと信州は、県全体としてゼロカーボンを達成していくために、多様な主体が「対話」を通じ、分野や世代を超えて学び合い、情報や課題を共有し、参加して「共創」する場です。主に3つの機能の循環によって、長野県内各市町村の取り組みを共に加速していきます。

どんな実践があるのか

O1. Research & PR リサーチ&広報

良い取り組み・実践者を見つけ、伝える

最初のステップはまずは「知る」ことから。一人ひとりの行動変容を顔が見える形で応援できたら、さらにその先の行動へとつながっていくはず。くらしふと信州は、県内各地で旗を振る実践者たちや取り組みを見つけて可視化し、広く伝えることで、さらなる実践の連鎖や、地域を超えた連携を生み出します。

実践者の紹介記事の発信

県内各地の先駆的な脱炭素地域づくりの実践者の取り組みやノウハウを紹介する記事の発信

メールマガジン「くらしふと通信」の配信

参加登録者に、県からのお知らせや、環境分野の最新情報、ゼロカーボンに向けた市町村や企業の取り組み、ニュース、イベント情報などをお届け

リサーチレポートの発行

脱炭素を通じた豊かな地域をつくるための、県内の事例から見えたヒントをまとめた「信州で実現する 共創型の脱炭素まちづくり 5つのキーアクション」の発行



O2. Coordination コーディネート

実践者をつなげ、新たな取り組みを生み出す

それぞれのプレーヤーやプロジェクトがつながることで、具体的なテーマの発掘や、新たなアイデア、考え方を学ぶ機会が生まれ、次のステップへつながる突破口となるかもしれません。くらしふと信州は、あらゆる業界・分野を超えた実践者同士の連携支援を行なうことで、地域や分野を超えたゆるやかな連帯を広げ、共創による新たな取り組みを創発します。

くらしふとmeetup!の開催

あらゆる業界・分野とゼロカーボンの関わりをテーマに、脱炭素実践者との交流からゼロカーボンマインドを各地域に拡大

ゼロカーボンを学べる体験コンテンツの展示

拠点を開放し、親子で学べる体験コンテンツや、企業や行政の取り組みを展示することによりゼロカーボンへの意識を醸成

くらしふと相談室の開催

脱炭素に課題を持つ企業や行政の相談対応



03. Dialogue & Co-creation 共創のための対話の場づくり

多様な実践者が集う対話の場をつくり、新たなプロジェクトを共創する

ゼロカーボンな地域づくりは、行政だけでも、企業だけでも、市民だけでもなし得ない。

実現のためには、それぞれの立場や役割を横断し、お互いの強みを活かし合った共創が必要となります。

くらしふと信州では、脱炭素まちづくりを目指していく「共創プロジェクト」が生まれるきっかけとして、多様な主体との対話の場をつくっています。



くらしふとカンファレンス

気候変動やゼロカーボン、持続可能な地域づくりに取り組む個人・企業・行政などの実践者が対話することで、ゼロカーボンを通じてより豊かな信州を共に創っていくためのカンファレンス。2024年は長野市、2025年は松本市で開催しました。

現在進行中のプロジェクト例



エネルギー自立地域創出プロジェクト

地域の脱炭素化と経済発展の両立のために、再生可能エネルギーで地域のエネルギー需要を賄い、地域内経済循環を生み出す「エネルギー自立地域」を市町村と共に創出するプロジェクト。エネルギー自立地域に取り組む自治体に対して5年間で最大1億円の補助支援があるほか、脱炭素ソリューションを持った民間企業と、エネルギー自立地域づくりに取り組みたい自治体をマッチングする「エネルギー自立地域マッチング～自治体×企業～」イベントを開催するなど、エネルギー自立地域の創出に向けた支援を行なっています。



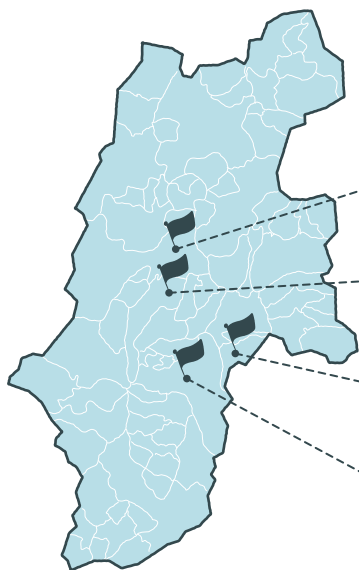
教室断熱プロジェクト

2020年、白馬高校生から始まった学校断熱ワークショップをきっかけに、学校を起点に地域に断熱文化を広げていくことを目的としたプロジェクト。これまでに13校が断熱ワークショップを実施し、約650人が参加しています。

くらしふと信州では、断熱ワークショップの成功事例や魅力を集めた、冊子の作成・配布や、断熱ワークショップ相談窓口をくらしふと信州の長野市拠点に開設するなど、断熱ワークショップに取り組みたい方とそのために必要なステークホルダーとのマッチングや情報提供などのコーディネートを行なっています。

くらしふと信州連携拠点

ゼロカーボンの輪を更に広げていくため、情報発信などと一緒に取り組む仲間として県内に4つの連携拠点があり、下記連携テーマを掲げて活動しています。連携にご関心のあるコワーキングスペースや産学官連携拠点の方はお気軽にお問い合わせください。



地域企業のゼロカーボンシフト

33GAKU (サザンガク)

松本市大手3-3-9 NTT東日本松本大名町ビル 1F



脱炭素を起点にした“暮らしのシフト”と
“生きたいまち”の実現

シビック・イノベーション拠点 スナバ

塩尻市大門八番町1-28



サスティナブルコミュニティを
地域、社会へ広げていく

富士見 森のオフィス

諏訪郡富士見町富士見3785-3



地域資源や森林資源の利活用推進

inadani sees

伊那市西箕輪7200-27



“くらしふと信州”に参加したくになったら

くらしふと信州にご登録いただいた方には、脱炭素に関するニュースやイベント、脱炭素に関する補助金の情報や、県からのお知らせ等の最新情報をまとめたメールマガジン“くらしふと通信”をお届けします。

そのほか、

- ・くらしふと信州拠点(長野市)の利用
 - ・くらしふと信州のWebサイトを情報発信媒体として活用
 - ・仲間を募って取り組みたい企画の提案、立ち上げ
 - ・さまざまな方と共に、学び、発信するためのイベント等の企画、開催
- など、それぞれの興味関心・分野に合わせた多様な関わり方ができます。

くらしふと信州に関する
詳細や最新情報は
こちらから



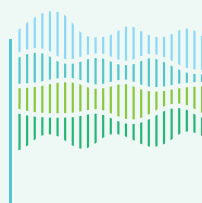
くらしふと信州

ACCESS

〒380-0834 長野市大字鶴賀問御所町1250-1

E-mail: kurashifuto@pref.nagano.lg.jp





くらしふと信州